

平成 30 年 度
組 合 運 営 方 針

泉北環境整備施設組合

管理者 阪口 伸六

平成30年度 組合運営方針

平成30年度予算（案）のご審議に際し、泉北環境整備施設組合管理者としての組合運営方針を申し述べ、議員皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

昨年、日本各地でこれまで経験がないような集中豪雨により各地で大きな被害が発生しました。九州北部で発生した豪雨災害、そしてこの大阪府においても台風21号の被害により各市町村では、土砂災害や鉄道橋の損壊、さらに駅舎までの冠水という事態になりました。これらの水災害についても地球温暖化が要因の一つではないかと考えられます。

地球上では、今後平均気温が2℃から3℃上昇すると生態系にも大きな影響を及ぼし、海面上昇により海拔の低い南方の島国のみならず、海面が1m上昇すると大阪では北西部から堺市にかけて海岸線がほぼ水没すると予想されるなど深刻な問題となってきました。

こうした中、地球温暖化を防ぐため平成29年11月6日から17日にかけて、ドイツのボンにおいて国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）が開催されました。平成27年11月のC

OP21で採択されたパリ協定に基づき、世界目標として「平均気温の上昇を19世紀の産業革命前から2℃未満に抑える」ことや、日本国内の目標として「2030年度までに温室効果ガスを26%削減（2013年度比）する」という目標が設定されました。

このような世界的な地球温暖化をめぐる情勢の中、本組合としても低炭素社会や資源循環型社会の形成に向け、ごみの減量化や資源ごみのリサイクルや再生利用など様々な取り組みを行ってまいりました。

ごみ処理事業においては、事業系ごみの有料化を実施するとともに、組合市においても家庭系可燃ごみの有料化に踏み切るなど、ごみの削減に向けた取り組みを行った結果、可燃ごみは平成9年度の12万5千トンをピークに平成28年度には8万2千トンと約34%の減量を図ることができました。これは、議員各位はもちろん組合市の市民の皆様や各事業所の皆様のご理解、ご協力があればこそ心から感謝を申し上げます。

また、平成28年4月から供用開始した資源化センター「エコトピア泉北」では、従来の缶、ビン、ペットボトル等に加え、新たに容器

包装プラスチックの資源ごみの処理を行うことにより、資源ごみの搬入量は、平成27年度に比べ平成28年度では約900トン増加し、逆に可燃ごみは平成27年度に比べ約6千トンの大幅な減少が図られたところであります。これにつきましても議員各位はもちろん市民皆様方のご理解とご協力の賜物と心から感謝を申し上げます。

今後においても、さらなるごみの減量及び4R「リフューズ（発生回避）・リデュース（発生抑制）・リユース（繰り返し使う）・リサイクル（再資源化）」を推進し、低炭素社会、資源循環型社会の形成に向けた取り組みを組合市の協力を得ながら積極的に推進してまいり所存でございます。

一方、財政面をみてみますと、組合市においては、少子高齢化や人口減少の進展により社会保障関係経費がこれからもさらに増大することが想定される中、厳しい財政運営を余儀なくされています。

以上の状況を踏まえ、本組合もこれまで以上に行政コストの削減に取り組むとともに、よりスリムで効率的な組織体制の構築に取り組んでいかなければなりません。

さて、現在使用している焼却炉（1・2号炉）につきましては、時代の要請に答え平成15年3月に建設して以来、可燃ごみの焼却処

理を適切に運転してきたところであります。

一般적으로ごみ焼却炉の耐用年数は環境省から約20年程度と示されており、現在稼働年数が15年を経過しております。よって今後、大規模改修工事を行うべきか、抜本的に建替えを行うべきか、将来に向けた焼却施設のあり方について広域化も視野に今年度も引き続き調査、研究を行いながら、当面は適切に定期整備工事を実施してまいります。

また、し尿処理施設は昭和61年に更新後、31年が経過し、機器の老朽化が著しく、現在は定期整備や損傷した機器の更新等により施設の延命化やコストの削減を行いながら適切な環境対策を講じ、さらに広域化の推進により平成28年6月から忠岡町の受入れを行い財政面での組合市の負担軽減に成果を上げてきたところであります。

今後、将来に向けた取り組みとして、公共下水道による処理化も視野に入れながら、より効率的で効果的な対応を検討するとともに、さらなる広域化についても調査、研究を行ってまいります。

なお、これについても当面は適切に定期整備工事を実施してまいります。

以上の基本的な考え方を念頭に、平成30年度の当初予算を編成いたしました。

なお廃棄物発電事業特別会計につきましては、電気事業債の元利償還が完了し、特別会計設置当初の目的を達したことにより、平成29年度末をもって当該特別会計については廃止することとしております。

それでは、平成30年度一般会計予算につきましてご説明申し上げます。

平成30年度予算は、

一般会計 2,997,425千円となっております。

これを前年度比較いたしますと、

一般会計 307,544千円の減

廃棄物発電事業特別会計 408,548千円の減

合 計 716,092千円の減となったも

のであります。

次に、概要についてご説明申し上げます。

人件費については、「定員管理計画」に基づき、ごみ処理施設の運転管理業務等の委託化及び組織の再構築を着実に進め平成29年度では目標の47名体制を達成し、人件費総額では、平成19年度約12億円あったものが平成30年度予算では約5億円と約60%の削減を図ることができました。今後につきましても「定員管理計画」に基づき引き続きスリムで効率的な組織づくりを積極的に努めてまいります。

あわせて、組合職員の役割として、企画立案・総合調整等を行いながら、組合市とも密接に連携を図り環境施策をリードしてまいります。

泉北クリーンセンターの維持管理については、焼却炉をはじめ、主要設備の安定した運転及び適正処理を確保するとともに、焼却炉の延命に向けた定期整備工事を実施するもので、排ガスの適正処理を確保するため、交換時期となっているバグフィルタのろ布取替え及び排ガス処理装置分析測定器の取替工事を実施してまいります。

資源化センターについては、今後増大が見込まれる資源ごみを受け入れるとともに、安定した処理能力を確保するため、コンベア関係等の整備工事を実施してまいります。

また、昭和47年から昭和52年まで焼却灰の埋め立てを行った黒石最終処分場においては、事業終焉に向け、同地域の環境整備の一環として、雨水排水管の老朽化に伴う布設替えの実施計画を進めてまいります。

し尿処理事業につきましては、主要設備の安定した運転及び適正処理を確保するとともに、機器の延命化を図るため、整備計画に基づき定期整備工事を行ってまいります。

王子川都市下水路に係る下水道費につきましては、下水道法施行令第18条に基づき暗渠部・開渠部の浚渫工事を実施することにより、周辺住民への臭気防止、市街地への浸水防除など、都市下水路の適切な維持管理に努めてまいります。

公債費につきましては、ごみ処理事業債では1・2号炉更新工事による償還がほぼ完了し、公共下水道管渠事業債では昭和62年度借入分が償還完了となることから、前年度比493,722千円減額の681,266千円となります。

環境啓発事業については、昨年11月に組合市や議員各位のご支援を賜り、本組合が主催する第11回泉北環境クリーンフェスティバルを開催しました。「覚えてね 出していいごみ ダメなごみ」をテーマに、大学や企業の協力を得て環境に関わるゲームや多くのブースを設け、例年にも増して多くの市民の方々にご来場いただきました。

また、組合市との共催による環境シンポジウムにつきましては、本年2月に泉大津市テクスピア大阪で開催し「身近に取り組めるごみ問題」をテーマに桂文喬さんの環境にかかわる落語やリユース品の無料抽選会を行いました。

今後も、組合広報紙「泉北クリーンセンターだより」の発行等を通じて、組合市と連携を取りながら、分別によるごみの減量や4Rの推進にむけ、啓発活動を積極的に行います。

次に、平成30年度から一般会計に計上される廃棄物発電事業につきましては、泉北クリーンセンターにおいて、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを回収、利用することにより年間5千万キロワット近くの電力を作り出すことができることから、資源化施設や焼却施設内の電力供給はもとより、余剰電力を電力会社に売却するサーマルサイクルに、引き続き取り組んでまいります。

なお、平成25年度から平成27年度までの国の実態調査において、3年連続で、ごみ1トン当たりの発電効率で全国1位と、効率的な発電により財政面においても、大きな経済効果を上げています。今後も、効率かつ安定した運転を行うことで収益性を高めつつ、引き続き地球温暖化防止に寄与していく所存であります。

最後に、歳入予算の組合市分担金につきましてご説明申し上げます。平成30年度予算の組合市分担金は、前年度比約14%減349,564千円減額の2,107,460千円となっております。これは平成13年度借入分の1・2号炉建設に伴う起債の償還が完了したことや、「定員管理計画」の着実な実行はもちろんのこと、広域処理の一環として忠岡町からのし尿及び浄化槽汚泥の受入による、し尿

処理の事務委託の実施も大きな要因であると考えています。

以上が、本組合の課題や取り組みも含めまして平成30年度予算(案)における概要でございます。

結びに、現在本組合がおかれている状況はシビアでかつ重要なものと考えております。それは厳しい組合市の財政状況のもと、施設の老朽更新、広域行政の推進、そしてさらなるごみの減量化や4Rの推進など、今後数十年の将来を左右する大切な時期に来ております。

平成30年度におきましても、これまで同様私ども本組合に課せられた課題を的確に把握し「最少の経費で最大の効果を生む」べく、よりスリムな体制のもと、さらなる行政コストの削減を目指しつつ地球温暖化防止と資源循環型社会の推進に向け「ごみの減量化と4Rの推進」に取り組んでまいります。

今後とも組合市と密接に連携し、正副管理者と職員一同が一丸となってしっかりと組合運営に取り組んでまいりますので、議員各位並びに市民の皆様方の一層のご理解とご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。